

## サマリー

# ロシアの石油政策

戦略・産業ユニット 国際動向・戦略分析グループ 主任研究員 小森 吾一<sup>1</sup>

本稿では、今後のロシアの原油生産・輸出量を見る上で重要な要素となるロシア政府の石油政策の現状と方向性について検討する。

2008年に10年ぶりの対前年比減少となったロシアの原油生産量は2009年には微増となり、1991年のソ連解体以降で最大となった。企業別産油量では主要な垂直統合石油企業9社がロシア全体の産油量の約9割を占めるという状況が続いている。また、国営系石油企業が全体の約3割のシェアを占めている。

ロシア政府は2009年11月に『2030年までのロシアのエネルギー戦略』を発表した。同戦略は「ロシアのエネルギー資源・部門の潜在能力を最大限利用して、持続可能な経済成長、国民の生活の質的向上、ロシアの対外経済上の地位を強化する」ことを目的としている。石油部門の戦略的な目標としては、①国内石油需要の充足、②国際石油市場での石油の供給保障、③国家の歳入・輸出収入への貢献、④経済性・環境に考慮した技術革新の利用の4点が挙げられている。

そして、現在から2030年までの期間を第一段階（現在から2013～2015年まで）、第二段階（2013～2015年から2020～2022年まで）、第三段階（2020～2022年から2030年まで）に分けて、原油輸出パイプライン・積み出し港の整備、東シベリア・極東での原油増産、石油化学製品の生産やエネルギー関連サービスの提供といった付加価値の創出とそれぞれ各段階での目標を掲げている。

ロシア政府にとって高油価で収益を上げている石油企業は「主要な財源」と見なされている。主要な石油関連税として鉱物資源採取税と原油輸出税がある。これら2つの税についてロシア政府は見直しを検討している。一部は石油企業にとって「減税効果」が期待できる。ロシア政府にとっては長期的な視野から目先の歳入の減少にしばらく耐えて石油企業に税の減免措置を与えて将来の原油増産のための枠組みを作るか、または当面の歳入確保のために石油企業に相当程度の課税を行うかの2つの選択肢がある。実際にはこれら2つのバランスを取りながら進むという重要な判断を迫られることになるであろう。

ロシアは2003年以降の原油価格の高騰を契機に、新規の生産物分与契約に基づく外資との開発事業を凍結する等、外資を制限してきた。2010年に入ってから外資導入の条件の一部緩和が検討されているが、どういう形に落ち着くのか、しばらく事態の推移を見守ることが必要である。

お問い合わせ：[report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)

<sup>1</sup> 現、アジア太平洋エネルギー研究センター 主任研究員

## ロシアの石油政策

戦略・産業ユニット 国際動向・戦略分析グループ

主任研究員 小森 吾一<sup>2</sup>

はじめに.

ロシアの原油生産量は2008年に10年ぶりの減少となったものの、2009年以降は再び微増傾向となっている。また、2010年3月、ロシアは新設の東シベリア太平洋（Eastern Siberia-Pacific Ocean）原油パイプラインで輸送した原油の輸出を開始し、原油輸出先の多様化に乗り出している。

本稿は、今後のロシアの原油生産量および輸出量を見ていく上で重要な要素となるロシア政府の石油政策の現状についてまとめ、その方向性について検討することを目的とする。

ここでは、第一に原油生産量や輸出量等のロシアの石油産業の現状を概観する。第二に2009年11月にロシア政府が承認した『2030年までのロシアのエネルギー戦略』の中で示された石油政策の内容について検討する。第三にロシアで操業する石油企業の業績を左右する石油関連税制、そして、第四にロシア石油産業への外資導入策について検討する。そして、これらの分析から得られた知見を基にして、ロシアの石油政策の今後の方向性について述べることとする。

### 1. ロシア石油産業の現状

#### 1-1. ロシアの原油生産量

2000年から2009年までのロシアの原油生産量と輸出量を表1-1および図1-1に示した。2000年以降、対前年比で増加を続けてきたロシアの原油生産量は2008年に4億8,800万トンとなり、2007年と比較して0.7%の減少となった。これで1999年以降継続してきた原油生産量の対前年比増加も9年連続で途切れることとなった。なお、2009年の原油生産量は2008年と比較して1.1%増とわずかながら増加して、4億9,350万トンとなった。これは1991年12月にソ連が解体してロシアという国家が誕生して以来、最大の原油生産量である。

ロシアの原油生産量は2000年から基本的には増加基調にあるが、対前年の増加率は2003年の11.0%を達成した後、2005年に2.5%、2006年に2.2%、2007年に2.3%と大幅に落ち込んでいる<sup>3</sup>。この背景として、原油価格の高騰により、(1)ロシアの主要石油企業の原油増産のインセンティブが弱まったこと、(2)ロシア政府やロシアの主要石油企業が外資導入を抑制し始めたことを挙げることができる。

<sup>2</sup> 現、アジア太平洋エネルギー研究センター 主任研究員

<sup>3</sup> “Russian Energy Monthly,” Eastern Bloc Research Limited, 各版。

ロシア産原油の年平均価格は2003年の27.12ドル/バレルから、2004年に34.52ドル/バレル、2005年に50.84ドル/バレル、2006年に61.44ドル/バレル、2007年に68.94ドル/バレル、そして、2008年には94.77ドル/バレルまで上昇した<sup>4</sup>。原油価格が高騰すれば、生産した原油1バレルの輸出で得られる収入が増える。つまり、従来と同水準の収入をより少ない量の原油で稼ぐことができる。また、現行のロシアの原油輸出税が原油価格の上昇に応じて高くなる累進税となっていることも、ロシアの主要石油企業の原油増産のインセンティブを弱めることとなった。

一方、外資導入の抑制はロシア政府、そして、ロシアの主要石油企業の「自信の回復」の表れと捉えることができるであろう。一般的に産油国は、原油価格が低迷している時期には優遇措置を与えて外資導入を図ろうとする。逆に、原油価格が上昇・高騰している時期には自力で石油開発が可能として、外資導入の抑制を図ろうとする。

具体的にこれに関してロシアが取った行動としては、生産物分与法の見直しと「戦略的鉱区」への外資参入の制限を指摘できる。生産物分与法は2003年6月に改正され、外国企業が生産物分与協定に基づく石油開発事業に参入する際の障壁が高くなった<sup>5</sup>。また、2008年4月にロシア政府はロシア資本が50%超の出資をしている企業に限り、「戦略的鉱区」と定めた油田の開発事業への参入を認可することを決定している<sup>6</sup>。

表1-2にはロシアの企業別の原油生産量(2009年実績)を示した。この表で示した垂直統合石油企業9社の原油生産量の合計は4億3,957万トンで、ロシア全体の原油生産量に占めるシェアは89.1%となっている。この垂直統合石油企業の原油生産量がロシア全体の原油生産量に占めるシェアは、垂直統合石油企業が出揃った1995年(この当時は15社体制であった。)以来、約90%前後の水準で推移している。

2009年時点で国営石油企業はロスネフチとガスプロムネフチの2社が活動している。この国営石油企業の原油生産量がロシア全体の原油生産量に占めるシェアは2003年にはわずか4.6%であったのが、2004年には12.1%、そして、2009年には29.6%に達している。2004年にはロスネフチがユガンスクネフチェガス(2006年に破産したユコスの優良子会社)を、さらに、ガスプロムがシブネフチを子会社化(のちにシブネフチは「ガスプロムネフチ」と社名を変更して現在に至る)したことで、国営石油企業の生産シェアが大幅に上昇した。

## 1-2. ロシアの原油輸出量

ロシアの原油輸出量は2000年の1億4,460万トンから順調に増加して、2009年には2億6,590万トン(2000年比で83.4%増。なお、同期間中の原油生産量の増加率は52.7%。)

<sup>4</sup> US Energy Information Administration ホームページより算出した。

<sup>5</sup> 鉱区入札の際に生産物分与協定が適用となるのは、ある鉱区の入札に応札企業がなかった時のやり直し(第二回目)の場合のみとなった。つまり、第一回目の入札を生産物分与協定に基づいて実施することはできなくなった。また、2003年6月時点で事実上「休眠状態」にあった約20件の生産物分与協定に基づく事業の認可が取り消しとなった。

<sup>6</sup> 本稿「4. ロシア石油産業への外資導入策」にて詳述する。

となっている。原油輸出先の内訳の比率をみると、2000年、2009年ともにCIS域外向け（主に欧州、中国向け）が約85%、CIS域内向けが約15%となっている。

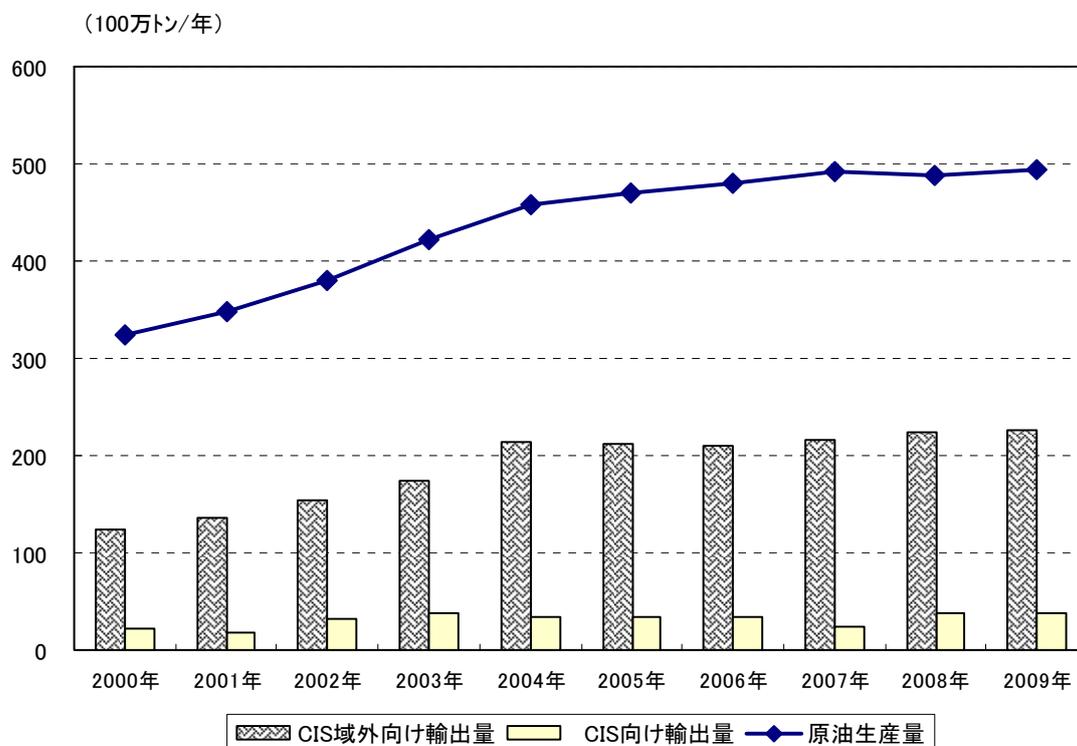
表1-1. ロシアの原油生産量および輸出量の推移

	原油生産量	原油輸出量		合計
		CIS域外向け輸出量	CIS向け輸出量	
2000年	323.2	123.4	21.2	144.6
2001年	348.1	137.0	18.5	155.5
2002年	379.6	155.0	32.0	187.0
2003年	421.4	174.8	37.5	212.3
2004年	458.8	214.7	34.2	248.9
2005年	470.2	211.8	34.8	246.6
2006年	480.5	209.2	34.4	243.6
2007年	491.5	216.6	23.3	239.9
2008年	488.0	223.3	37.1	260.4
2009年	493.5	227.0	38.9	265.9

(出所) PlanEcon Energy Report, Vol.11, No.1, April 2001, p.9. (2000年)、Eastern Bloc Energy, 各版. (2001年~2002年)、Russian Energy Monthly, 各版 (2003年~2008年)

(単位: 100万トン/年)

図1-1. ロシアの原油生産量および輸出量の推移



(出所) 表1-1と同じ。

表1-2. ロシアの企業別の原油生産量 (2009年実績)

	原油生産量(100万トン)	シェア(%)
ロスネフチ	116.33	23.6
ルクオイル	92.18	18.7
TNK-BP	70.34	14.3
スルグトネフチェガス	59.59	12.1
ガスプロムネフチ	29.82	6.0
外ネフチ	25.95	5.3
スラブネフチ	18.88	3.8
ルスネフチ	14.23	2.9
ハンネフチ	12.25	2.5
その他	53.93	10.9
合計	493.50	100

(出所) "Russian Energy Monthly," Vol. XXIII, No. 11, January 2010, p. 10.

### 1-3. ロシアの石油製品消費量

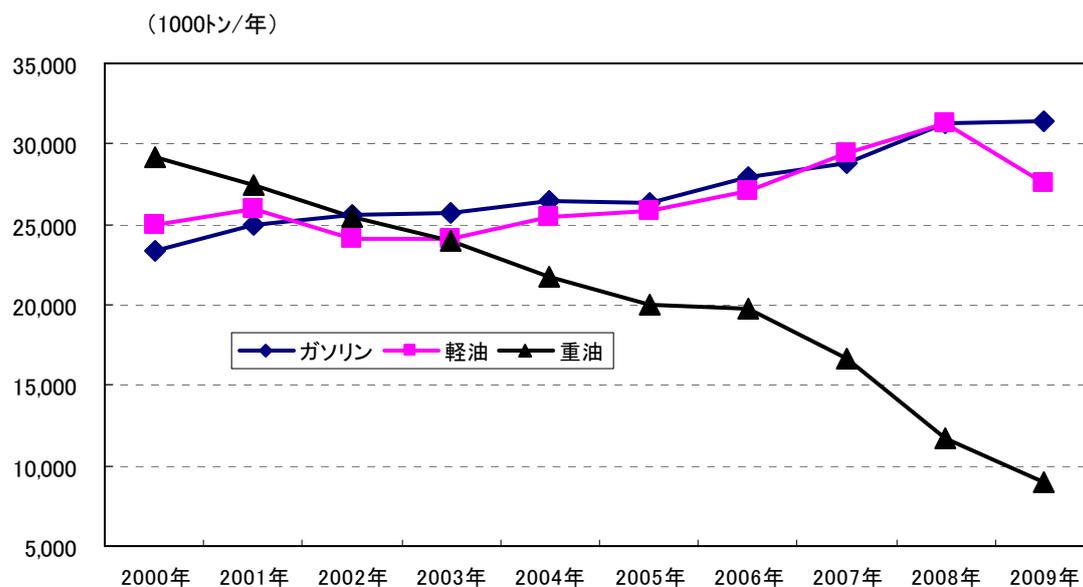
ロシアの石油製品（ガソリン、軽油、重油）の消費量の推移を表1-3および図1-2に示した。ガソリンは2000年の2,329万トンから2009年には3,146万トンと35.0%の増加となった。軽油は同期間中2,497万トンから2,757万トンまで10.4%増加した。ガソリン、軽油とも運輸部門での需要の増加が見られる。重油は同期間中2,918万トンから902万トンと30.9%の減少となった。重油の場合、輸出量が増加した一方で、ロシア国内での消費量が減少する形となっている。

表1-3. ロシアの石油製品消費量の推移

	ガソリン	軽油	重油
2000年	23,293	24,966	29,179
2001年	24,931	25,988	27,481
2002年	25,521	24,039	25,479
2003年	25,699	24,126	24,024
2004年	26,488	25,425	21,726
2005年	26,297	25,857	19,995
2006年	27,930	27,031	19,703
2007年	28,794	29,440	16,627
2008年	31,339	31,270	11,745
2009年	31,456	27,567	9,024

(出所) 1990年～2007年: "Energy Statistics of Non-OECD Countries," IEA, 2009 Edition、2008年～2009年: "Russian Energy Monthly," Eastern Bloc Energy Ltd, Vol. XXIV, No.1, March 2010, p. 27.

図1-2. ロシアの石油製品消費量の推移



(出所) 表1-3と同じ。

## 2. 『2030年までのロシアのエネルギー戦略』

### 2-1. 概観

ロシア政府は2009年11月に『2030年までのロシアのエネルギー戦略』を発表した。2003年8月にロシア政府は『2020年までのロシアのエネルギー戦略』を発表しているが、2007年3月にこれを改訂して、2030年までのエネルギー戦略を作成することを明らかにしていた<sup>7</sup>。

この『2030年までのロシアのエネルギー戦略』の目的は、「持続可能な経済成長、ロシア国民の生活の質の向上およびロシアの対外経済上の地位の強化を推進するために、天然エネルギー資源とエネルギー部門のすべての潜在能力を最大限効率的に利用することである。」と述べられている。この点は「天然資源およびエネルギーの効率的利用、経済成長および生活水準の向上のためのエネルギー・ポテンシャルの効率的利用」をその目的とした『2020年までのロシアのエネルギー戦略』の考え方を踏襲しているといえる。

『2030年までのロシアのエネルギー戦略』を展開していく上での原則として以下の3点が述べられている。

- ①エネルギー部門の最も重要な発展の方向性を実現するに当たって国家が首尾一貫した活動を行なうこと。
- ②対外市場においてロシアを十分に代表し、かつ、ロシア国内の競争的市場において成功裡に機能する効力がある強力で持続可能な発展をするエネルギー企業を創設すること。
- ③投資分野を含む国家の政策目的を実現させる分野において私有企業のイニシアチブを強化する方向に国家が対策を取る。

その上で達成すべき課題として、以下の5点を挙げている。

- ①国内および国外の需要に充分に対応するために、燃料・エネルギー資源の再生産、生産および精製の効率を向上させること。
- ②エネルギー部門の大規模な技術革新を基礎とする新規のエネルギー・インフラを近代化・創設すること。
- ③エネルギー分野における安定的で良好な制度的環境を形成すること。
- ④省エネルギー技術の構造的な修正と活性化のためにロシアの経済とエネルギー部門のエネルギーおよび環境の効率を引き上げること。
- ⑤ロシアのエネルギー部門を世界的なエネルギー・システムにさらに深く統合すること。

『2030年までのロシアのエネルギー戦略』は2030年までの期間を、第一段階(2013~2015年まで)、第二段階(2020~2022年まで)、第三段階(2030年まで)の3つの段階に分けている。それぞれの段階における重点的な措置は以下の通りである。

---

<sup>7</sup> Interfax, "Russia and CIS Oil & Gas Report," March 3, 2005.

\*第一段階（現在から2013～2015年まで）

- ①経済およびエネルギー部門における危機的な事態をできる限り早く克服し、危機後の発展を加速するために不可欠な条件を整えて、かつ、制約を取り除く。
- ②経済的危機を燃料・エネルギー産業の質的な再生と近代化のために利用する。

\*第二段階（2013～2015年から2020～2022年まで）

- ①経済およびエネルギー部門のエネルギー効率を全般的に引き上げ、燃料・エネルギー産業部門の技術革新的な再生を行なう。
- ②東シベリア、極東、ヤマル半島および北極海大陸棚においてエネルギー関連事業を加速して実施する。

\*第三段階（2020～2022年から2030年まで）

- ①在来型のエネルギー資源を高い効率性で利用する。
- ②非在来型エネルギーの利用を段階的に推進する。

そして、2030年までに期待される成果として、以下の10点が挙げられている。

- ①ロシア連邦およびその連邦構成主体のエネルギー安全保障。
- ②輸出先の多様化によって、グローバルなエネルギー安全保障システムの構築にロシアが十分な能力を持って参加すること。
- ③ロシア経済の石油・ガス部門に対する依存度を引き下げる。燃料・エネルギー産業のGDPに占める割合を30%から18%まで引き下げる。
- ④GDPあたりのエネルギー消費効率を現行より2.1～2.3倍に高める。
- ⑤燃料・エネルギーバランスの構成を最適化する。エネルギー消費に占める天然ガスの比率を52%から46～47%に引き下げる。非化石エネルギー同比率を11%から13～14%まで引き上げる。
- ⑥新規地域でのエネルギー（石油・天然ガス）開発。
- ⑦エネルギー企業と社会との間の社会的パートナーシップの推進。
- ⑧エネルギー企業の財務の安定化、予算の効率性、投資の確保。
- ⑨生産用資産とエネルギー・インフラの再生、新規のエネルギー関連技術の開発。
- ⑩環境保全とエネルギー企業の機能の発展。省エネルギー技術の潜在能力を利用して温室効果ガスの排出量を抑制する（2030年までに1990年の排出量実績の100～105%程度に抑制する<sup>8)</sup>）。

---

<sup>8)</sup> ロシアのCO<sub>2</sub>排出量実績は、1990年が21億7,990万CO<sub>2</sub>トン、2007年が15億8,740万トンとなっている（International Energy Agency, "CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion", 2009 Edition, p.46.）。

## 2-2. 石油部門について

『2030年までのロシアのエネルギー戦略』の中ではロシアの石油産業の戦略的目標として、以下の4点が挙げられている。

- ①ロシア国内の原油および石油製品の需要を安定的、持続的、経済効率的に充足する
- ②ロシアの国内需要と将来世代のために、積極的に、支障なく国際市場での原油および石油製品の供給保障に参加する。
- ③国家の歳入および輸出収入に貢献する。
- ④経済性と環境に考慮して石油部門の技術革新的な再生を図る。

2030年までの段階別の課題は以下の通りとなっている。

### \* 第一段階（現在から2013～2015年まで）

ロシアを経済危機から救うためには原油の生産および輸出は不可欠である。また、輸出を促進するために原油輸出パイプラインや原油積み出し港の整備が課題となる。当面の優先的に実施する事業は以下の通りである。

- ・原油パイプライン：「ブルガス～アレクサンドロポリス間原油パイプラインの新設」、  
「バルチック・パイプライン・システム第二フェーズ」。
- ・石油製品パイプライン「セーベル（北）」、「ユーク（南）」。
- ・石油積み出し港「プリモールスク」、「ウスチ・ルーグ」、「ナホトカ」。

### \* 第二段階（2013～2015年から2020～2022年まで）

省エネルギーと技術革新を推進できるような、質的に再構築されたロシア経済の発展の要請に応える。原油の年間生産量は技術的、経済的に上限に近づく。この頃、主要産油地であるチュメニ州での産油量は減少し、その減少分は東シベリアおよび極東での生産で補うことになる。

### \* 第三段階（2020～2022年から2030年まで）

原油の年間生産量は技術的、経済的に上限に達する。ロシアの原油および石油製品の輸出は減少傾向となる。高度な石油化学製品やエネルギー関連サービスが現れる。ロシアの石油部門は原油の輸送、石油製品の生産および輸出を通じて付加価値の大部分を担うことになるであろう。

表2-1には『2030年までのロシアのエネルギー戦略』の中にあるロシアの地域別の原油生産量の見通しを示している。現在のロシアにおいて主要な原油生産地となっているのは、西シベリア、沿ボルガ、ウラルの3つの地域であり、2008年実績でロシア全体の原油生産量に占めるシェアは、それぞれ、68.2%、11.1%、10.8%となっている。そして、これら3つの地域の同シェアの合計は90.1%に達する。

ロシアの原油生産量は全体として、最高で2015年まで(第一段階)に4億9,500万トン、2022年まで(第二段階)に5億2,500万トン、2030年まで(第三段階)に5億3,500万トンまで増加すると見込まれている。地域別に見ると、西シベリア、沿ボルガ、ウラルの原油生産量は今後減少傾向が続くと見込まれている。そして、これら3つの地域の原油生産量のシェアは第一段階で82.9%、第二段階で75.8%、第三段階で68.8%になるとされている。これに替わって、東シベリアおよび極東での原油生産量の増加が期待されている。東シベリアでの原油生産量は2008年の50万トンから2030年には最高で7,500万トン、そして、極東での原油生産量は2008年の1,380万トンから3,300万トンになると予想している。

表2-1. ロシアの地域別の原油生産量の見通し

	2005年 実績	2008年 実績	第1段階 2013年～ 2015年まで	第2段階 2020年～ 2022年まで	第3段階 2030年まで
* 原油生産量・合計	470.2	487.6	486～495	505～525	530～535
* 2005年比	100	103.7	103～105	107～112	113～114
<b>* 原油生産量・地域別</b>					
北部・北西部	24.5	29.1	32～35	35～36	42～43
沿ボルガ	52.7	54.1	49～50	44～45	34～36
ウラル	49.2	52.6	45～47	36～41	25～29
コーカサス・カスピ海	4.9	4.8	7～11	19～20	21～22
チュメニ州(西シベリア)	320.2	319	282～297	275～300	291～292
トムスク州(西シベリア)	14.1	13.7	12～13	11～12	10～11
東シベリア	0.2	0.5	21～33	41～52	69～75
極東	4.4	13.8	23～25	30～31	32～33

(出所)『2030年までのロシアのエネルギー戦略』。

(単位: 100万トン/年)

このような原油生産量の目標値を見ると、ロシア政府には現在、探鉱・開発があまり進んでいない東シベリアおよび極東を新たな産油地として位置付けようとする意図があることがわかる。そして、この目標を実現するには東シベリアおよび極東における石油探鉱・開発事業に対して巨額の投資が必要条件となる。

### 3. ロシアの石油関連税制

2000年代に入ってから国際原油価格の高騰を受けてロシアの主要石油企業の収益は劇的に増加した。このような状況下、ロシア政府は自国の石油産業を一種の「主要な財源」と見るようになった。これは、ロシアの主要石油企業の「超過」利潤を政府が徴収し、そして、これを基にロシア経済の多様化・高度化を図ろうとするものである。

現在ロシアで活動する石油企業にとって大きな影響を与える税として、「鉱物資源採取税」と「原油輸出税」の2つを挙げることができる。以下、これら2つの税を巡る動きについて述べる。

#### 3-1. 鉱物資源採取税

鉱物資源採取税はロシアで操業する石油企業が原油を生産する際に課せられる税で、現在、以下の式で鉱物資源採取税が算出されている<sup>9</sup>。

\* 「鉱物資源採取税 (ルーブル/バレル)」

$$= 「57.4 (ルーブル/バレル)」 \times 「価格係数」 \times 「油田の減耗係数」$$

・ 「価格係数」

$$= (「ロシア産ウラル原油価格」 - 15) \times (「ルーブル/ドルの為替レート」 / 261)$$

・ 「減耗係数」

$$= 3.8 - (3.5 \times 「累積生産量/当初の埋蔵量」)$$

鉱物資源採取税はサハ共和国、イルクーツク州、クラスノヤルスク地方では免除、そして、東シベリアでは累積の原油埋蔵量が2,500万トンに達するまでは免除される。また、2007年1月から2008年12月までは、鉱物資源採取税の課税最低基準価格は9ドル/バレルであった。2009年1月からはこの課税最低基準価格が15ドル/バレルまで引き上げられた。この他に生産の初期段階において鉱物資源採取税が免除されるのは、北極圏（累積の原油生産量が3,500万トンに達するまで）、カスピ海およびアゾフ海（同1,000万トンに達するまで）、ヤマル半島（同1,500万トンに達するまで）となっている。

今後の展開であるが、鉱区入札を管轄するロシアの天然資源・環境省は2010年1月に鉱物資源採取税を見直す方針を明らかにした<sup>10</sup>。その目的としては、探鉱を促進して原油生産量の増加を支えるのに加えて、小規模石油企業の参入を促すことにある。具体的には、回収可能埋蔵量が100万から300万トンの油田に関して鉱物資源採取税を25%削減、そして、同100万トン未満の油田に関しては鉱物資源採取税を50%削減する案が検討されている。ただ、ロシアの小規模石油企業の中には鉱物資源採取税の免除を求める意見もある。

<sup>9</sup> 詳細は、古幡哲也、「(短報) ロシア・資源採取税が軽減/生産量の伸び悩みが原因か」、石油天然ガス・鉱物資源機構ホームページ、2008年4月24日付けを参照のこと。

<sup>10</sup> Sergei Glazkov, "MNRE Tries to Stimulate Investments into Subsoil Exploration," Russian Petroleum Investor, February 2010, p.6.

### 3-2. 原油輸出税

現在、ロシアの原油輸出税はロシア産原油の輸出価格が1バレル当たり、①15ドル未満、②15超～20ドルまで、③20超～25ドルまで、④25ドル超と、原油価格の水準に応じて累進的に課せられることになっている<sup>11</sup>。2010年6月時点では、④のカテゴリーで算出されており、40.01ドル/バレル（292.1ドル/トン）となっている。

2009年12月、ロシア政府は東シベリアにある13カ所の油田（バンコール、ユルブチェン-トホモスク、タラカン、アリンスク、スレドネボトウビンスク、ドウリスミンスク、ベルフネチョンスク、キュユビンスク、ノース-タラカン、イースト-アリンスク、ピリュディンスク、スタナハスク、ベルフネペレドウイスク）で産出された原油について輸出税を免除することを決定した。さらに、2010年1月には9カ所の油田（ウエスト-アヤンスク、タガルスク、スズンスク、サウス-タラカン、チャンディンスク、バクナイスク、ヤラクティンスク、ダニーロフスク、マルコフスク）が原油輸出税の免除対象となった<sup>12</sup>。

ロシア政府部内において原油輸出税を巡る意向は省によって異なっている。天然資源・環境省は2010年5月、沖合大陸棚での探鉱を促進することを視野に入れて、沖合大陸棚鉱区で生産された原油に関して原油輸出税の免除を主張している<sup>13</sup>。2005年から2010年までの期間中、ロシアの沖合大陸棚において発見された新規油田は5カ所にとどまっており、天然資源・環境省は同地域での探鉱活動の不振を懸念している。天然資源・環境省はこれまでに沖合大陸棚での鉱区について合計47件のライセンスを石油企業に交付しており、そして、2020年までにさらに42件のライセンスを交付する意向である。

一方、財務省は、政府歳入の確保・増加を図りたいことから、2010年6月時点で原油輸出税の免除の対象となっている東シベリアの22カ所の油田で生産された原油に対して、低減税率を適用した原油輸出税の再導入を主張している。

この低減税率による原油輸出税は、実際の原油価格（ドル/バレル）から50を引いた値に0.45をかけて算出される<sup>14</sup>。ロシアの2010年6月の原油輸出税は40.02ドル/バレル<sup>15</sup>であるが、仮にこの低減税率の算出式にしたがって計算すると、原油輸出税額は13.69ドル/バレルと通常の約3分の1の水準となる。

財務省は、ロシア政府が2010年7月1日から低減税率による原油輸出税を東シベリアの22カ所の油田で生産された原油に対して適用することを承認したと発表した<sup>16</sup>。なお、当初はこの低減税率が適用されるが、利益率が15%に達した場合、石油企業は自動的にこの低減税率の適用から外れて、原油輸出税を満額支払うこととなる。

<sup>11</sup> それぞれのカテゴリーでの原油輸出税は次の通りの式で求められる。①税額はゼロ、②（実際の原油価格-15）×0.35、③1.75+（実際の原油価格-20）×0.45、④4.00+（実際の原油価格-25）×0.65。

<sup>12</sup> “Russia & CIS Oil and Gas Weekly,” Interfax, May 13-May 19, 2010, p. 49.

<sup>13</sup> “Russia & CIS Oil and Gas Weekly,” Interfax, May 20-May 26, 2010, pp. 41-42.

<sup>14</sup> 算出式は、（実際の原油価格-50）×0.45。

<sup>15</sup> 算出の前提となる原油価格は「80.42ドル/バレル（ロシア産ウラル原油の2010年4月15日から5月14日までの平均価格。）」である。

<sup>16</sup> “Russia & CIS Oil & Gas Weekly,” Interfax, June 17-June 23, 2010, pp. 69-70.

#### 4. ロシア石油産業への外資導入策

2003年6月にロシアは生産物分与協定(Production Sharing Agreement: PSA)を改正して、同協定による新規の油田開発事業を停止した。この頃、国際原油価格が上昇への勢いを強めており、「外資を導入しなくてもロシアの石油企業の独自の力で油田開発は可能である」という認識がロシアの石油産業の中で広がっていた。もっと言うと、外資導入による油田開発は「ロシアの国富(天然資源)をむざむざと外国に売り渡す行為」であるとの見方も出ていた。

このような状況を受けて、ロシア政府は石油開発事業への外国石油企業の参入を制限する方向に動いた。天然資源・環境省は2005年10月に「戦略的鉱区」への参入条件をロシア資本が過半数出資する企業にのみ許可する案を発表した<sup>17</sup>。ここで戦略的鉱区の定義が重要なポイントとなるが、この時点では埋蔵量が1億5,000万トン超の油田および同1兆立米超のガス田が対象とされていた。しかし、この戦略的鉱区となる基準の埋蔵量はロシアの石油・ガス業界の意見等もあつて徐々に引き下げられ、結局、2007年1月に油田は7,000万トン超、ガス田は500億立米超の埋蔵量を有するものが戦略的鉱区と定義された<sup>18</sup>。つまり、外資が開発可能な油田の数が制限される方向に決められたわけである。

ただ、この外資制限にも一部緩和を検討しようという動きが最近できている。2010年4月にはシュマトコ・エネルギー相が民間石油企業にも沖合大陸棚油田の開発を許可することを検討すると述べている<sup>19</sup>。現行の地下資源法では、沖合大陸棚鉱区の開発は5年以上の事業経験がある国営企業だけに許可されている。同相は、事業の完了が保証できるのであれば、民間企業にも沖合大陸棚での開発を許可することを提案している。

また、天然資源・環境省は、沖合大陸棚での事業に外国企業が最高50%まで出資を可能にすることを提案している<sup>20</sup>。

---

<sup>17</sup> “Russia and CIS Oil & Gas,” Interfax, October 13, 2005.

<sup>18</sup> “Russia and CIS Oil & Gas,” Interfax, January 25, 2007.

<sup>19</sup> “Russia and CIS Oil & Gas,” Interfax, April 15–April 21, 2010.

<sup>20</sup> “Russia and CIS Oil & Gas,” Interfax, March 25–March 31, 2010.

## まとめ.

ロシアの原油生産量は2008年に10年ぶりの対前年比での減少となったものの、2009年には微増に転じて、ソ連解体以来、最大の原油生産量となった。ロシアにとって原油生産量の維持は、自国経済の発展、政府歳入の維持、国際社会への影響力の行使という観点から重要なものである。今後もロシアが原油生産量の増加を達成するには、東シベリア、極東、沖合大陸棚における新規の油田開発を推進する必要がある。

このことはロシア政府も充分認識しており、2009年11月に発表された『2030年までのロシアのエネルギー戦略』の中で、現在の主要産油地である西シベリアにおける原油の減産分を補うため東シベリア、極東での原油生産が必要になると述べられている。

東シベリア、極東、沖合大陸棚での油田開発を進めるためには石油企業にそのインセンティブを提供することが重要となる。投資額も巨額になるため、外資の導入も検討する必要がある。

石油産業に対するインセンティブという観点から、石油関連税（主に鉱物資源採取税と原油輸出税）の税率をどのように設定するかが大きな鍵となる。いずれも、関連省庁で当面は石油企業の税負担を軽減する方向で検討はされているが、そのすべてが実現されたわけではない。ロシア政府にとっては、石油企業に税の減免措置を与えてコストのより高い油田開発を促進するか、当面の歳入確保のために石油企業に相当程度の課税を行なうか、これら2つのバランスを取るという重要な判断を迫られることになる。

外資導入という観点からは、税率とともに資本の比率に対する規制の緩和や有望な鉱区への参入障壁を低くすることが望まれる。ロシア政府は外資導入の一部緩和を検討しているが、最終的にどういう形に落ち着くまでにはさらに事態の推移を注視する必要がある。

お問い合わせ：[report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)